

事業報告書

令和4年度

学校法人 城南学園

目 次

I 法人の概要

① 建学の精神	・・・・・・・・	1
② 学校法人の沿革	・・・・・・・・	1～ 2
③ 設置する学校・学部・学科等	・・・・・・・・	2
④ 令和4年度 授業料、入学金等	・・・・・・・・	3
⑤ 役員・教職員の概要	・・・・・・・・	3

II 事業の概要（基本方針・目標・達成状況）

(1) 本 部	・・・・・・・・	4
(2) 大阪総合保育大学大学院	・・・・・・・・	4～ 5
(3) 大阪総合保育大学	・・・・・・・・	5～ 8
(4) 大阪城南女子短期大学	・・・・・・・・	8～10
(5) 城南学園高等学校	・・・・・・・・	10～12
(6) 城南学園中学校	・・・・・・・・	12～13
(7) 城南学園小学校	・・・・・・・・	13～14
(8) 城南学園幼稚園	・・・・・・・・	14～17
(9) 城南学園保育園	・・・・・・・・	17～19

III 財務の概要

① 貸借対照表	・・・・・・・・	20
② 資金収支計算書	・・・・・・・・	21
③ 資金収支内訳表	・・・・・・・・	22
④ 活動区分資金収支計算書	・・・・・・・・	23～24
⑤ 事業活動収支計算書	・・・・・・・・	25
⑥ 事業活動収支内訳書	・・・・・・・・	26
⑦ 経年比較・主な財務比率	・・・・・・・・	27～29
⑧ 財産目録	・・・・・・・・	30
⑨ 監査報告書	・・・・・・・・	31
⑩ 学校法人の計算書類の読み方について	・・・・	32

I. 法人の概要

① 建学の精神

「自主自律」「清和気品」の二訓が創立以来現在に至る迄、当学園の建学の精神として学園教育の拠りどころとなっています。すなわち知識・技能の修得により自律出来る芯の強い人間・おだやかで高い品性を身につけた人間の育成をめざしています。これにもとづき設置する各学校に共通する具体的教育方針として(1)学力の向上と進路の確保(2)人間教育の徹底(3)明るい学園づくりの3点があげられます。

② 学校法人の沿革

昭和10年	3月	城南女子商業専修学校設立認可
昭和19年	3月	城南女子商業学校と改称
昭和21年	2月	城南女子商業学校を廃止し城南高等女学校を設置認可
昭和23年	4月	城南高等学校、城南中学校（学制改革）
昭和24年	3月	城南附属幼稚園設立認可
昭和25年	2月	城南附属小学校設立認可
昭和26年	3月	学校法人 城南学園に組織変更
昭和40年	1月	大阪城南女子短期大学 国文科・家政科 設立認可
昭和43年	2月	城南学園高等学校・城南学園中学校と改称 大阪城南女子短期大学に幼児教育科設置認可
昭和55年	4月	大阪城南女子短期大学附属幼稚園に名称変更
昭和59年	5月	大阪城南女子短期大学附属小学校に名称変更
昭和63年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻設置認可
平成元年	10月	大阪城南女子短期大学家政科を生活学科に名称変更認可
平成7年	2月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻学位授与機構認定
平成8年	11月	社会福祉法人 城南福祉会 設立認可
平成9年	1月	デイサービスセンター「博寿荘」開所
平成10年	8月	大阪城南女子短期大学生活学科を生活情報学科に名称変更認可
平成11年	12月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科設置認可
平成12年	8月	大阪城南女子短期大学国文科を日本語表現学科に名称変更認可
平成12年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科幼児教育専攻設置認可 および学位授与機構認定
平成13年	4月	特別養護老人ホーム「城南ホーム」開設
平成14年	1月	大阪城南女子短期大学幼児教育科を総合保育学科に名称変更認可
平成17年	12月	大阪総合保育大学児童保育学部児童保育学科設置認可
平成18年	3月	大阪城南女子短期大学生活情報学科を現代生活学科に名称変更届出
平成18年	4月	大阪城南女子短期大学日本語表現学科の募集を停止
平成18年	4月	大阪総合保育大学開学
平成20年	4月	子ども総合保育センター開設
平成21年	4月	大阪城南女子短期大学幼児教育専攻科廃止
平成21年	12月	大阪総合保育大学大学院設置認可
平成22年	4月	大阪総合保育大学大学院（児童保育研究科）開設
平成23年	4月	総合保育研究所開設
平成23年	12月	大阪総合保育大学大学院児童保育研究科博士後期課程設置認可

平成24年	4月	城南学園小学校、城南学園幼稚園に名称変更
平成25年	4月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻を専攻科介護福祉専攻に名称変更
平成25年	4月	大阪城南女子短期大学介護福祉実務者学校（通信課程）開設
平成26年	5月	日本保育学会第67回大会が大阪総合保育大学及び大阪城南女子短期大学を主会場に開催
平成28年	4月	城南学園保育園開設
令和2年	4月	大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科設置
令和4年	3月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科専攻科福祉専攻を廃止

③ 設置する学校・学部・学科等及び入学定員・収容定員

(令和4年5月1日現在)

学校（施設）名	開設年度	学 科 名 等	入学定員	収容定員
大阪総合保育大学大学院	平成22年	児童保育研究科博士前期課程	10	20
	平成24年	児童保育研究科博士後期課程	3	9
大阪総合保育大学	平成17年	児童保育学部児童保育学科	110	480
	令和2年	児童保育学部乳児保育学科	70	215
大阪城南女子短期大学	昭和40年	現代生活学科	80	160
	昭和43年	総合保育学科	160	320
	小 計		240	480
城南学園高等学校	昭和23年	全日制課程	230	690
城南学園中学校	昭和22年		50	150
城南学園小学校	昭和25年		70	420
城南学園幼稚園	昭和24年		80	320
城南学園保育園	平成28年		72	72
合 計			935	2,856

④ 令和4年度 授業料、入学金等

(単位：千円)

		大阪総合保育大学		大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園
		大学院	学部					
入学金		200	300 200 (編入)	300	200	200	220	40
	(内部)	(100)	(300) (200) (編入)	(200)	(100)	(100)	(120)	
授業料	1年	600	840	780	600	600	410	300
	2年	600	840	780	600	600	410	300
	3年	600	840		600	600	410	300
	4年		840				410	
	5年						410	
	6年						410	
教育 充実費	1年	120	240	240			各学年 175	30
	2年	120	240	240				
	3年		240					
	4年		240					
検定料		30	30	30	20	20	20	

⑤ 役員・評議員・教職員の概要

- ・役員 理事 … 7名 (常勤 5名・非常勤 2名)
- 監事 … 2名 (常勤 0名・非常勤 2名)
- ・評議員 … 15名
- ・教職員 … 477名

(令和4年5月1日現在)

	専任教員	非常勤教員	専任職員	非常勤職員	計
本部	0	0	2	0	2
大阪総合保育大学	36	85	17	4	142
大阪城南女子短期大学	21	75	13	7	116
城南学園高等学校	35	30	10	14	89
城南学園中学校	7	21	1	8	37
城南学園小学校	22	2	4	9	37
城南学園幼稚園	18	2	1	7	28
城南学園保育園	—	—	18	8	26
計	139	215	66	57	477

II. 事業の概要

1. 本部

当年度の入学者数は、全校共に振るわず、全体では大きく減少する結果となった。

また、当年度も新型コロナウイルスの感染拡大と縮小を繰り返した一年であり、各学校とも感染防止対策と学業進捗の両立に心身共に大きな負担を強いられたが、教職員全員の地道な努力により卒業・進級を予定通り実施し、新たな新入生を迎えることが出来た。大学及び短大の就職についてもほぼ全員の進路が確保され、また、高校、中学校及び小学校の進路も順調であった。

次に秋から始まった学生・生徒の募集状況であるが、コロナ禍が続く中、各学校とも新たな工夫を凝らして試行錯誤を繰り返す苦労を重ねたが、思うような結果につながらず今後課題を残すことになった。

施設設備面については、学生休息地とするため大学A学舎北側隣接用地整備、大学・短大GAKUENシステム更新を進めた。

財務面では、学園全体の収支が前年に引き続き赤字となり、入学者の確保により教育活動の赤字解消が緊急の課題である。

2. 大阪総合保育大学大学院

(1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「修了の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受入れに関する方針」（「三つの方針」）の具現化を図った教育及び研究を行う。
- ② 教員養成校（幼小専修免許）及び高度専門職業人としてリーダーシップを発揮できる保育者、子育て支援者の社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育と研究の両輪という観点から、保育・教育現場の実践に役立つ研究に基づいた教育を行う。

(2) 目標

- ① 大学院における「教育」と「研究」
 - i. 博士前期課程においては、学部教育との緊密な連携の下、高度専門職業人としてのリーダーシップを発揮できるよう、先を見据えた教育課程・教育内容・教育方法の編成を図る。
 - ii. 「保育・教育実践研究」・「子どもの健康研究領域」という2領域充実のため、高度専門家を継続して特任教授（非常勤）として迎え、カリキュラムの充実及び質の向上を図る。
 - iii. 博士後期課程においては、博士学位請求論文を執筆するのに必要な構想力、探究力と確かな方法論を修得するため、演習科目及び研究指導のより一層の充実を図る。
 - iv. 大学院学生に専門家としての責任の自覚を喚起するために、自らの研究の全過程を通じて客観性、公正性を確保するとともに、性別、人種、思想、宗教などによる偏見や差別のない態度を堅持するよう、研究倫理教育の徹底を図る。
- ② 大学院における広報活動
 - i. アドミッション・ポリシーに従った入学者受け入れを行うとともに、入学定員を確保するため、入学試験方法の改善と学生募集に関する広報活動の強化を図る。

ii. 論文博士の申請受付及び審査体制を確立するとともに、申請者の継続を図る。

(3) 課題と活動内容

① 博士(教育学)の学位の授与一博士後期課程院生1名に博士(教育学)の学位を授与した。また、博士前期課程院生5名に修士(教育学)の学位を授与した。

院生の教育・研究活動を通じて、「考える」、「探求する」とはどういうことかをどのように伝え学びを深めていく指導をしていくのかは課題である。

特に、経験ある実践者が院生として学ぶとき、各自が思考し、自らの考えを客観的・批判的に考え、意見を形成する過程や自分の意見を言語化しながら、新しいオリジナルな視点を自分で考え出すことが重要である。院生が探求するための指導法は課題である。

② 学術奨励賞の授与一博士後期課程学生7名に学術奨励賞を授与した。

学会等での活躍が認められた院生には学術奨励賞を出している。本学独自の2つの領域から融合しつつ学び、単位を取得することは、幅広い教育プログラムで学ぶことにつながる。深い学びこそが論文作成には求められる。院生の継続的あくなき探求への教育内容は課題である。

③ 次回の日本高等教育評価機構による認証評価受審に向け、平成30年3月6日の通知を基盤としながら、課題解決に向けた整理を積み重ねることが課題である。

(4) 募集の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに定員を満たすことができた。

① 博士前期課程は、12名の受験者があり、12名が合格、9名が入学。

② 博士後期課程は、4名の受験者があり、3名が合格、3名が入学。

(5) 学位及び免許取得の状況

①博士前期課程は、6名の修士(教育学)学位を取得。

幼稚園教諭専修免許状取得は2名、小学校教諭専修免許状取得は0名。

②博士後期課程は、5名の博士(教育学)の学位を取得。

大学院修了生は、博士前期課程修了生110名、博士後期課程修了生30名、論文博士は7名輩出してきている。

(6) 進路(修了後)の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに就職することができた。

① 博士前期課程修了者6名の進路は、大学教員1名、短期大学教員1名、大学講師1名、保育教諭1名、保育所保育士3名、家庭保育1名と多様である。

② 博士後期課程修了者5名の進路は、企業1名、高等学校教諭1名、小学校教諭1名、短期大学教員1名、大学教員1名である。

3. 大阪総合保育大学

(1) 基本方針

① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「卒業の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受入れに関する方針」(「三つの方針」)の具現化を図った教育を行う。

② 保育者・教育者養成校として社会的使命に基づいた養成を行う。

③ 社会的使命に基づいた教育という観点から、地域における大学の役割を基盤とした保育・教育現場の実践に役立つ教育を行う。

(2) 主な教育活動

① 日本初「乳児保育学科」の新增設2年目

児童保育学部に新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科(児童保育学科・乳児保育学科)体制となった。定員は、「児童保育学科 入学定員110名、編入学定員20名、收容

定員 480 名」、「乳児保育学科 入学定員 70 名、編入学定員 5 名、収容定員 290 名」である。児童保育学科の定員は充足したが、乳児保育学科の定員は、残念ながら定員を充足することができなかった。「乳児保育学科」では、本学独自（単位取得）の「乳児保育士」資格を出すことにより、科学的な視点から人間の育ちを学ぶ。乳児保育における「脳科学」「赤ちゃん学」「運動発達」「情動交流」「乳児保育のカリキュラムや保育実践」等、独自科目による教育課程編成が特色である。

② 新学舎建築増

新学舎は、講義室、実習室等全 11 室。1 階に模擬保育室、2、3 階に演習室 4 部屋を配置し、アクティブラーニングの授業を可能とした。新しい時代に備えた保育・教育力の要として「子どもの観察力」及び「子どもの離乳食・調理、沐浴等」の実務経験を教育方法に位置づける。他の養成に類をみない教育課程を踏まえた、十分な施設整備を行った。城南保育所や地域の保育所から、模擬保育室にて保育実践を行い学生の監察を実施予定であったが、残念ながら新型コロナウイルス感染症対応により今年度の実施は計画しては実施不可となってしまう残念であった。次年度に期待したい。

③ 記念事業

総合保育研究所の事業は、新型コロナウイルス感染症対策により実施不可となった。次年度に期待したい。授業報告書及び論集の発行に向けて鋭意努力する。

④ 地域・社会貢献

既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を 4 年間（平成 31 年度・令和 2 年度・令和 3 年度・令和 4 年度）実施してきた。文部科学省委託の令和 4 年度「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」を実施する。文部科学省委託事業として全国の大学の一つとして採択される。大阪教育大学と地域連携を行い、大阪府私立幼稚園連盟・大阪府幼児教育センター等と協力し、一種免許状の取得機会として研修を実施、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。新型コロナウイルス感染症対応をしながらであった無事に終えることができた。

大阪総合保育大学及び大阪教育大学は、既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を 4 年間（平成 31 年度・令和 2 年度・令和 3 年度・令和 4 年度）実施してきた。平成 31 年度に実施した幼稚園教諭免許法認定講習での実績は、講習申し込み 135 名（内単位取得者 121 名）上進可能者 96 名、約 71%の上進が可能となった。令和 2 年度は、コロナ禍となり、平成 31 年度、上進できなかった未履修科目者 25 名（121 名－96 名）及び潜在的履修希望者 25 名を想定し、定員は 50 名とした。実績は、講習申し込み 33 名（内単位取得者 32 名）上進可能者 32 名、約 97%の上進が可能となった。この 2 年間で、上進可能者 128 名であり、おおむね 2 年間で上進は可能であることが検証できた。令和 3 年度もコロナ禍となり、令和 2 年度同様、定員は 50 名とした。実績は、講習申し込み 45 名、上進可能者 45 名、100%の上進が可能となった。令和 4 年度もコロナ禍となり、定員は 60 名に制限して行った。令和 4 年度申し込み者数は 61 名（1 名は昨年度受講者）であり、単位取得者は 59 名（2 名は体調不良のため途中退席）。10 単位以上の取得者は 44 名、約 74%の上進。100%の上進にならなかったのは、北海道・東北地方に声掛けを行った 24 名の参加者のうち、本学で初めて受講した方は、科目の枠組みが大阪と異なり、次年度再受講科目の設定が求められたからである。

令和5年度に向けては、大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟の協力を得て、令和5年度「受講ニーズ調査」を実施（私立・国公立）、回答者数（私立・国公立）1,693人中、希望する335名（20%）、検討中471名（28%）、希望しない887名（52%）であった。希望すると検討中を合わせると、806名（48%）であり、約半数は対象者と考えられる。12年以上を対象としてきたことから、調査結果を絞り込むと、12年以上は、希望する106名、検討中121名であり、一定数の研修ニーズが考えられる。令和5年度も、北海道・東北地方の受講機会拡大に向けて連携していくことから100名定員とする。

今回の受講ニーズ調査をもとに実施の検討を行い、より速やかな実施準備、受講者への周知および確保、上進者の増加、円滑な運営を検討していきたい。そのためにも、両大学での連携強化を行い、大阪府下の大学への協力要請なども試みていきたいと考える。

⑤ 主たる行事等

- i. 長谷川義史絵本ライブは、認定絵本士資格取得者を対象として実施した。コロナ禍であったことから、全体としての実施は行わなかった。ピアノリサイタル等の開催は、新型コロナウイルス感染症対応のため開催しなかった。次年度に期待したい。
- ii. 地域交流として、子どもフェスティバルの開催は、新型コロナウイルス感染症に対応しながら参集型で実施した。ただし、城南保育園・城南幼稚園の子ども・保護者のみの参加に限定した実施であった。
- iii. 総保祭(大学祭)の開催は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。ただし、飲食やコンサートのようなものは、今回は取り入れなかった。飲食のため、キッチンカーを学友会が招聘し、大人気となり完売した。

⑥ FD・SD活動の推進

教員の教育・研究活動の改善・向上のため、また職員の能力開発と資質向上のため、新型コロナウイルス感染症対応のため、講演会等は中止となる。次年度に期待したい。ただし、新型コロナウイルス感染症対応を行いながらの対面実施に向けての会議や活動は、未知のことであり、学部学科を超え、全体会を繰り返し実施した。

(3) 募集の状況

① オープンキャンパスは、令和4年5月5日から12月10日まで年度当初の計画通り実施できた。ゴールデンウィーク中の開催は来場者が多い傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止が続き、令和4年度は3年ぶりのゴールデンウィーク期間の開催となった。「児童保育学科」、「乳児保育学科」という2学科体制の完成年度に向けた募集において、早期からのオープンキャンパス開催は深い意義があった。オープンキャンパス参加総数は935名で、前年度の690名から大きく増加した。

② 入試状況

今年度の全入学試験に対する志願者は614名(昨年比76名増)であり、合格者は248名(昨年比6名増)、そのうち入学者は180名(昨年比26名増)であった。編入学者は、0名であった。

受験者数・入学者数の増加は、遠方からの受験生増加が大きな要因である。下宿が必要な受験生は、新型コロナウイルス感染症の流行以前の水準に戻った。受験生の保育離れがすすむなか、

地元ならびに遠方の受験生への対策が今後も必要である。

(4) 進路（修了後）の状況

卒業生 108 名のうち、保育士資格を取得した学生は 108 名、幼稚園教諭免許を取得した学生は 108 名、小学校教諭免許を取得した学生は 106 名、特別支援教諭免許を取得した学生は 50 名、認定ベビーシッター資格を取得した学生は 106 名、社会福祉主事任用資格を取得した学生は 106 名であった。保育士並びに幼稚園・小学校教諭の資格・免許を三種同時取得した学生は 106 名、取得率は 98.1%、さらに特別支援学校教諭の免許を取得し四種同時取得した学生は 50 名、取得率は 46.2%にも上った。免許・資格の数は競うものではないが、このことは、決してあたりまえではなく、在学中、卒業生ひとり一人がいかに誠実に、真摯に日々努力したかの証でもある。

卒業生 108 名のうち、就職者 105 名（就職希望者 105 名）・就職非希望者 3 名・進学者 0 名で、就職率 100%、実就職率 97.2%はである。就職内定者 105 名の内訳は、小学校・特別支援学校に就職したものの 33 名（公立小学校 17 名、特別支援学校 1 名、小学校講師 11 名、特別支援学校講師 4 名）である。公立幼保こども園に就職したものの 11 名（公立 10 名、講師登録 1 名）である。私立幼保こども園は、52 名、施設は 6 名、企業等は 3 名であった。

4. 大阪城南女子短期大学

(1) 基本方針

- ①建学の精神「自主自律」「清和気品」の二訓のもとに、豊かな人間性と専門性を兼ね備えた社会の第一線で活躍できる女性を育てることを使命として教育・研究を行う。
- ②「地域と共に生きる短大一学びと体験の融合」を柱とする教育・研究の実践

(2) 教育目標

- ①成長実感が湧く学校（学生の満足度の向上、学びの実感と進路実現、癒しの場の提供）
- ②面倒見の良い学校（教職協働による学生支援・ケア、学生生活の支援）

(3) 主な教育研究活動

①学生満足度の向上（教育内容・環境・進路）

i. 教員の資質・授業力向上・授業改善

- ・学生による授業評価アンケートの重視（評価ポイント 4.00 以下の授業の改善）
- ・4.00 を下回る専任教員はほぼいないが、非常勤教員には若干おり、それらの授業について学生からのヒアリングをもとに、次年度の契約を結ばなかった。
- ・教員の研究活動を奨励し、論文執筆、研究紀要への投稿奨励など、研究も教員の責務であることを何度も周知した。
- ・4月に各教員の年間教育目標と研究目標を作成し、翌年3月に1年間の振り返りを行い、次年度に向けた新たな目標の基盤資料とした。

ii. 組織的カリキュラムマネジメント

- ・新学科体制の更なる発展充実のために、カリキュラムの見直し、担当者の見直しを行った。

- ・校内分掌の刷新を図った（教務部、学生部、IR部、同窓会推進部、生涯学習部）。
- ・中長期計画（中期：3年、長期：5年）の作成を図った。

iii. 学生支援

- ・学生支援のためのFD・SD研修を年2回実施した。
- ・ほぼ全教員による「一人暮らしの会」の活動を支援した。
- ・学生の居場所「しずかちゃんルーム」を積極的に活用した。
- ・奨学金センターによる無償化対応（奨学金・授業料減免）を行った。
- ・学生による目標設定、自己評価を可視化の成長実感シートの作成と実施を行った。

iv. 地域と共に生きる短大（学びと体験の融合）

- ・地域企業との連携では、学生による産業交流フェアでの発表、郵便局での販売等を行った。

v. 学生活動支援

- ・新型コロナウイルス感染症により停止していたさまざまな学生活動再開した。
- ・学生部支援によって、学生が企画・実施したさまざまなイベントを開催した（カキ氷イベント、チョコレートフォンデュ等）

②各学科の主たる取り組み

i. 現代生活学科

- ・全員参加のインターンシップ：医療業界、飲食業界、メディア、エンタメから福祉施設まで豊富なインターンシップ先と関係を築き、学生の就職につなげる。
- ・全員参加の商品開発：城南の学びに理解を示す企業とのコラボレーション
- ・大阪エヴェッサとのアカデミックパートナー契約を活かし、インターンシップやエンターテインメントビジネスの学びに注力した。
- ・調理スペシャリストコースで食材の見極め、買い出し実習など取り入れた。
- ・スイーツコースでは、芸術性を追求し、販売にも力を入れた。

ii. 総合保育学科

- ・インターンシップを保育者育成の柱とするクラス編成（インターンシップ編成が軌道に乗る）を実施した。
- ・インターンシップでの経験や体験をもとに、「障がい児保育」の学びを充実した。
- ・特別支援のできる保育士・幼稚園教諭育成プログラム体系化し、星槎大学による遠隔授業を開始した。
- ・幼児画展「アンデパンダン展」のweb開催を実施した。
- ・幼・保・施設とのオンライン懇談会を開催した。
- ・公務員試験、編入試験サポートを実施した。
- ・高校への数多くの出張授業を行った。

③研究活動

- 『大阪城南女子短期大学研究紀要 第57巻』発行（令和5年3月25日）

(4) 募集の状況

(令和5年5月1日現在)

	現代生活学科	総合保育学科	計
入学者	27	77	104
在籍者	80	161	241

(5) 進路の状況 (令和5年3月末)

就職：一般企業 45 高齢者施設 (介護福祉士) 6

幼稚園・保育所・こども園・施設 (保育士) 88

進学：他短大専攻科 1 四大編入 1 科目等履修 2

5. 城南学園高等学校

1. 基本方針

- (1) 将来、一人ひとりの社会的使命が果たせる生徒の育成を図る。そのため、各コースの特性を全面的に生かして多様な生徒に対応した教育を実践し、学力の向上と進路実現100%をめざす。
- (2) 生徒にとって生涯の基軸となる、よき生活習慣を身につけさせる。そのため、「自主自律」の態度を育成するとともに、「清和気品」のマナーを徹底させる。
- (3) 教職員が相互に高め合う職場づくりを進め、授業の充実改善に努める。また、明るい学校づくりに取り組み、生徒・保護者の「学校満足度」を向上させる。
- (4) 全教職員が一丸となって広報・募集活動を推進し、定員充足をめざす。

2. 主な教育研究活動

(1) 学校の全体像に関わって

- ①学校の将来像を意識しながら、AI教材の本格的導入に向けた準備を行うとともに、教員が本来の教育活動に専念できるよう、業務改善に着手した。
- ②再編したコースの特性に合わせた新たな教育課程に沿った教育を実施した。
- ③建学の精神を踏まえ、各コース・学年の当初目標に「育てたい生徒像」「生徒に育みたい力」を掲げ、それぞれ取り組みを進めた。
- ④一人一台タブレットを活用し、効率的な学習指導、進路指導、保護者連絡を進めるとともにペーパーレス化を推進した。
- ⑤部活動の活動方針は、公表には至らなかった。
- ⑥変形労働時間制の導入について引き続き検討を進めた。

(2) 学力の向上と進路実現100%をめざす

- ①各教科が研究授業を実施、授業の相互参観を行った。
- ②各教科で新学習指導要領に基づいた授業を研究し、実施した。
- ③観点別評価を導入し、従来の評価では見えない生徒の多様な資質や能力に注視し、生徒の学習意欲向上に繋げるよう努めた。
- ④ネイティブによるスピーキングテストを考査ごとに実施した。オンライン英会話についても希望者を対象に実施した。

- ⑤生徒の体験的な学びの機会と学習成果の発表の場として、特進コースでアカデメイア（学術探究）、他コースを含めてのポリテクニク（技術探究）・英語暗唱弁論大会、幼児教育・福祉コースで保育・福祉のインターンシップや発表会、進学スタンダードコースでゾーン学習や進スタセミナーを実施した。コロナ禍の中ではあったが、学園内外の教育機関・施設等の連携は、可能なものは実施した。
 - ⑥基礎学力向上、家庭での学習習慣の定着のため、教育プラットフォームを用いて学習時間調査を実施した。
 - ⑦3年間の進路指導計画に基づき、計画どおり実施した。
 - ⑧中学校会議に高校特進コース教員が参加、高校特進コース会議に中学校教員が参加することにより、相互理解を深め、六年一貫教育の強化に努めた。
- (3) 「自主自律」の態度の育成と「清和気品」のマナーの徹底
- ①一年を通じて「朝の読書」を実施した。
年5回の読書週間には全校でビブリオバトルに取り組んだ。
 - ②生徒指導部が中心となり、朝の挨拶を実施した。
全校生徒にネットマナー、薬物乱用防止等について外部講師を招き指導した。
学年と生徒指導部で欠席・遅刻の多い生徒の指導を行った。
 - ③引き続きのコロナ禍の中ではあったが、学校行事は概ね通常に近い形で実施することができた。
- (4) 明るい学校づくりと生徒・保護者の「学校満足度」の向上
- ①授業評価アンケートを実施し、結果を教科にフィードバックした。
 - ②3年間計画に基づき、人権HR、人権教育映画、人権講話などを実施した。年3回の面談、いじめに関するアンケート調査を実施、いじめ防止対策委員会の開催等がいじめの防止に努めた。
 - ③体罰、ハラスメントの根絶に努めた。
 - ④双方向的な対話の中から生徒の能動的な学校生活を支援するため、生徒指導部が具体的な指導の中で、「傾聴」を心掛け、部員を中心に教員全体に意思統一を図った。
 - ⑤教育プラットフォーム、学年だより、HPでの情報発信に努めた。
年2回の懇談会を行った。

3. 募集の状況

令和4年度は、特進コース ∞ 10名、同プラス9名、同キューブ19名、同看護9名、幼児教育コース32名、進学スタンダードコース39名、計118名が入学した。在籍者数は373名。

令和5年度は、特進コース ∞ 16名、同プラス9名、同キューブ16名、同看護13名、幼児教育コース40名、進学スタンダードコース34名、計128名が入学した。在籍者数は376名。

4. 進路の状況

国公立大学は和歌山大学などに4名が合格し、私立大学は早稲田大1名、関関同立8名、産近甲龍21名、大阪総合保育大学9名など延べ88名が合格した。短期大学は大阪城南女子

短期大学 37 名など延べ 42 名が合格し、専門学校、就職などを含めた進路決定率は 100%であった。

6. 城南学園中学校

1. 基本方針

「気品ある進学校をめざす」という基本方針のもと、一人ひとりを大切に、6 年先の進学実績向上を目標に生徒の学力アップを図る。

学習面においては基礎の反復を徹底し、マンツーマン指導で上位から下位まで漏れなく指導をする。また、理系に興味を持たせるような働きかけをする。

同時に、規則正しい生活習慣の確立、気品あるマナーを土台とした人間力の育成をめざす。

2. 主な教育研究活動

(1) 6 年一貫教育の基礎作りとして、「学力」と「人間力」を養成する「10×10 (テン・バイ・テン) プラン」をブラッシュアップしながら推進した。

① 学力養成プログラム

i. 基礎学力をつける指導

反復学習、豊富な授業時数を確保、実力テスト

ii. 丁寧できめ細やかな指導

習熟度別授業、個別指導、放課後学習会

iii. 興味関心を広げる取り組み

理系教育、読書指導、N I E、ミニ合宿

② 人間力養成プログラム

i. 基本的な生活習慣を身につける指導

i P a d の活用、食育

ii. 豊かな心、健やかな身体を育む取り組み

ピアノ個人レッスン、茶道&華道&箏&弓道、多彩な行事、平和学習、部活動&生徒会活動

iii. 自ら将来を切り拓いていく力を育てる取り組み

進路学習、外部講師による特別講座、国際教育 (スピーキング授業・短期留学)

(2) コロナ禍で一部の行事が中止となったが、可能な範囲で以前に近い形式で実施した。

スプリングキャンプ (中 1)、春の校外学習 (明石市立天文科学館・大蔵海岸公園)

文化祭、夏の体験学習 (ブルーメの丘・琵琶湖博物館)、体育大会 (大阪市中央体育館)

修学旅行 (中 2・沖縄)、職場体験、企業見学、サイエンス体験→中止

スポーツ大会 (ドッジビー)

総合学習発表会 (中 3 はピアノとキャリア探究の発表)

研究発表会 (中 2 は沖縄、中 1 は伝統文化に関する探究のポスターセッション)

(3) 生徒の部活動への参加を奨励し、自主的活動の振興を図った。

夏の全国中学生大会にテニス部・体操部・空手道部が出場し、テニス部は団体で準優勝、空手道部は団体形で準優勝、団体組手で第 3 位となった。

3. 募集の状況

(令和4年5月1日現在)

特進一貫コース 志願者数31名 合格者数28名 入学者数26名 在籍者数84名

(令和5年5月1日現在)

特進一貫コース 志願者数35名 合格者数33名 入学者数33名 在籍者数85名

4. 進路の状況

卒業生 32名

城南学園高校 15名

特進 ∞ …3名、特進+…2名、特進³…2名、特進看護…2名

幼児教育…1名、進学スタンダード…5名

府内（私立…6名・公立…3名）、他府県（私立…5名・公立…3名）

7. 城南学園小学校

1. 基本方針

建学の精神「自主自律（強く 正しい）」「清和気品（清く やさしい）」のもと、知・徳・体の調和のとれた円満な人間の育成を目指す。『実践力のある魅力ある人間』を育てるために、3つの柱（柱1一人間としての基礎・基本の徹底「実践力のある魅力ある子づくりをする」、柱2一学力の基礎・基本の徹底「進学校として、実績を上げる」、柱3一学ぶよろこび・活動するよろこびの徹底「明るく、安全、自主性のある学校にする」）をうち立て、徹底していく。さらに、3つの柱をより確かなものとするために、「子どもと教師の距離を縮める」・「体力づくりにこだわる」の2つを実践していく。また、『一人一人がキーパーソン』を合い言葉に、よりよい環境をつくるため、教職員一人一人が積極的に関わっていく。

2. 教育研究活動

(1) 主な教育研究活動

- ・「実践力のある魅力ある人間」を育てるために、学校経営方針に基づき立てた各目標について、学期末に教職員が自己チェックすることで、子どもたちの実践力の度合いを確認し、指導にあたっている。
- ・教職員研修においては、GIGAスクール構想の実現を目指し、1人1台の端末の各教科におけるより良い活用に向けての研修に力を入れた。

(2) 主たる行事

① 林間・湖畔学舎、修学旅行

- ・林間・湖畔学舎では、新型コロナウイルス感染症への対策をし、班単位での活動を行った。3年生以上は、2学年ごとの縦割り班で活動した。班ごとに事前の打ち合わせや活動をしっかりと行い、本番に臨んだ。
- ・修学旅行では、新型コロナウイルス感染症への対策をし、世界遺産の白川郷や高山・木曾福島などの古い町並み散策、上高地トレッキング、小原での紙すき体験、瀬戸での絵付け体験などを行った。

・今年度の林間・湖畔学舎、修学旅行でも、いろいろなところで「礼儀正しく、周りへの気配りがしっかりとできている。」という評価を得、大きな成果を上げた。

② 運動会・総合学習発表会

・運動会は、新型コロナウイルス感染症への対策のため半日での開催となったが、演技・競技内容を工夫して全校児童で実施した。総合学習発表会は、実施学年を分け、発表内容を工夫して実施した。友達と力を合わせ懸命に取り組むことで、大きな成長につなげることができた。

③ マラソン大会

・長居公園における「第16回マラソン大会」は、新型コロナウイルス感染症流行への対策のために中止となった。しかし、体力向上のため、「校内マラソン強化月間」での持久走や「縄ギネス」・「縄はげみ」の縄運動に全力で取り組むことで、自分の限界に挑戦した後に得られる喜びや自信を子どもたちに感じさせることができ、保護者からも高い評価を得た。

3. 募集の状況（令和5年5月1日現在）

- ・第1学年は、男子18名・女子17名・計35名
- ・在籍者数は、男子99名・女子117名・計216名。

4. 進路の状況

・国立・私立入学試験 主な合格実績（47名卒業）

（男子校）

東大寺学園（1）、清風（4）、明星（7）

（女子校）

大谷（5）、大阪女学院（3）、帝塚山学院（2）

（共学校）

清風南海（3）、帝塚山（3）、大阪桐蔭（7）、開明（4）、

関西学院中学部（1）、金蘭千里（1）、同志社香里（1）、関西大学第一（2）、

近畿大学附属（1）、桃山学院（6）、岡山（2）他

8. 城南学園幼稚園

（1）基本方針

- ① 建学の精神に則し、自分に対して「強く・正しい」人に対して「清く・やさしい」子どもの育成をめざす。
- ② 教育指針「小学校につながる学びの基礎を培う幼児教育～豊かな遊びから確かな学びへ～」を掲げ、遊びを通した総合的な指導の具現化を図る。
- ③ 「からだの力」「ことばの力」「こころの力」を伸ばす。
- ④ 園内の安全管理を徹底するとともに、教職員の資質向上に努める。

（2）教育研究活動

項目	目標	達成状況
<p>イ 主たる教育研究活動</p> <p>・教職員研修</p> <p>・小学校との連携</p> <p>・短大・大学との連携</p> <p>・学校評価の実施</p>	<p>・園内研修の実施（月1回程度）</p> <p>・園外研修（一人3回程度）</p> <p>・城南学園小学校との連携 例）園児児童のかわり 保護者参観・説明会 教員間の交流</p> <p>・外部評価を活用した学校評価システムの活用</p>	<p>・上記②の教育指針を園内の研究テーマとし、教育課程の充実・改善を図った。その成果として、教育力に対する保護者からの肯定的な評価は90%を超えている。特に「教員は子ども理解に努め、誠実に保育に取り組んでいるか」については、97%と前年度に引き続き高い評価を得ている（教育アンケート2022年12月実施：保護者対象）。</p> <p>・日々の保育観察をもとに初任者対象の研修（随時）を実施し、実践力の向上を図った。</p> <p>・園内研修では、基本方針①及び②について、幼小接続期の課題や数概念とメタ認知の発達に関する研究成果を共有し、③についての各歳児での実践化を推進した。④については、アレルギー対応に関する研修を重視した。その成果として教職員からは「園内研修は、日々の指導に活かされる内容となっているか」については、4.9（5満点）と極めて高い評価となっている。（教育アンケート2022年12月実施：教職員対象）</p> <p>・園外研修の受講回数（オンライン講習を含む）51回（+24回）、一人平均3.4回（+0.6回）【昨年度比】、受講後、園内で随時報告して深化・充実を図った（園内研修25回（+7回）実施）。</p> <p>・園児児童との交流では、2年生手作りのおもちゃで年中児と一緒に遊ぶ交流を実施した。</p> <p>・保護者対象（小の参観・説明会）開催。</p> <p>・感染防止のため短大「クリスマス会」は中止、総保大「子どもフェスティバル」へ招待（11/20）。</p> <p>・教育アンケート（2022年12月実施：保護者・教職員対象）を踏まえ、学校協議会（学校関係者評価委員会：3月実施）において、良好な運営状況にあると評価された。特に「先生方にも大学や大学院における保育の研究がフィードバックされ、質の高い保育をしていただけていることがよい」という保護者の声が寄せられていることについて、総合学園としてめざす姿であるとの評価をいただいた。</p> <p>・今後の課題として、子どもの内面にどんな力が育ったのかをより明らかにするため、指導と評価の一体化を図るとともに、総合</p>

		学園のよさを活かした大学院・大学・短大等との連携システムの構築に取り組む。
ロ 主たる行事 ・城南夏祭り ・運動会 ・作品展 ・生活発表会	・保護者会との協力体制の強化と、行事等のねらいが保護者に伝わるための工夫・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者会企画の城南夏祭りは、感染症拡大防止のため、9月にクラス単位で実施した。 ・運動会では、歳児ごとに分散実施をした。保護者からは、創意工夫ある実施に対し感謝の声が届いている。 ・作品展では、歳児ごとに分散参観を行った。歳児の発達段階に応じた作品制作を鑑賞することができ、保護者の幼児理解への理解を深める機会となっている。 ・生活発表会では、年中・年長児はアリーナで歳児ごとに、年少は遊戯室でクラスごとに、二日間かけて分散実施した。遊びを通して創り上げていくプロセスを重視した結果、「子どもがのびのびと楽しんで表現している姿に感動した。」という保護者の声が多く届けられた。
ハ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の充実 預かり保育（早朝含む）の実施 ・体験保育、園内見学の実施 ・「園長室だより」の発行の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大防止に留意しつつ、平常どおり18時30分まで実施した。 ・課外クラブ数を10種類と充実させたため、預かり保育の間に受講できる利便性に、年々期待が高まっている。 ・子育て支援の一環として、園庭開放は、6回実施（+1回）、76名（+8名）。親子広場は2回実施（+0回）、58名（+58名）。体験保育は2回実施し、59名（+4名）。園内見学19回実施、47名（+8名）。入園説明会68名（+2名）参加。来園者数：延べ308名（+74名）があった。少しずつ来園者数は増加している。入園児数61名（昨年度62名）であった。受験者数は71名（-6名）で昨年度との大差がないが、平野附属園との併願による辞退者が多い。次年度、全園児197名（昨年度210名）となる。小規模保育園との連携やバスコースの改善、2歳児たんぽぽ組の運営の充実を図り、園児数増加をめざす。 ・「園長室だより」の発行やHP、Facebook、Lineにインスタグラムを加えた結果、子どもの様子がよくわかるので安心する、また親としても気付かされることがあり子どもとともに育てられているとの声も届いている。

(3) 募集の状況

(令和4年5月1日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	0名	4名	58名	62名
在籍者数	76名	76名	58名	210名

(令和5年5月1日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	0名	2名	59名	61名
在籍者数	78名	60名	59名	197名

(4) 卒園児数

76名

(5) 進学状況

城南学園小学校 (18) その他の私学 (4) 国立小学校(0) 公立小学校 (54)

9. 城南学園保育園

1. 保育理念

城南学園の建学の精神である『自主自律』『清和気品』にのっとり、城南学園保育園は乳児期からの人との関係性の育ちを基本とし、『身体性の育ち』『精神性の育ち』『ことばの育ち』を大切にします。

2. 保育方針

- ① 信頼できる大人との出会いの場になるように、子どもの人権を守る。
- ② 愛されているという実感のなかで、のびのびと自分らしさを発揮し、個性豊かに育つように見守る。
- ③ 常に本物に触れ、文化的な環境を整え、豊かな感性を育む。
- ④ 自然の恵みの中で、養護と教育が一体となり、さまざまな体験を通して生きる喜びを育む。
- ⑤ 一人ひとりの違いを認め合う仲間づくりを大切にする心を育む。
- ⑥ 地域の人たちとのふれあいを通して分かち合いの心を育む。
- ⑦ 保育士の専門性を生かし、保護者支援、地域の子育て支援に貢献する。

3. 保育目標

ひとりひとり、どの子もかけがえのない子どもたち。子どものありのままの姿を受け入れ、以下6つの目標を掲げて保育を行います。

- ① どんな小さなことにも感謝することのできる子どもに
- ② すべての命を大切にする子どもに
- ③ 遊びも学びも根気よく集中できる子どもに
- ④ 表現豊かな子どもに
- ⑤ 自分のように隣人を大切に思える子どもに
- ⑥ 仲間を大切にし、地域の中でともに育ちあう子どもに

4. 主たる事業

項目	目標	達成状況
<p>イ 主たる教育研究活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士研修 ・短大、大学との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・園内研修の実施 (1回) 12/10 瀧川光治先生 (大阪総合保育大学) 『子どもの主体性を 大事にした保育の 基本的な考え方』 ートキメキ・ヒラメキ ・イメージ、気づき・発見 ・できた！に注目しようー ・園外研修 (キャリアアップ研修を 含む) ・短大、大学との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間1回実施 ○子どもが心を動かしているこ とに注目する保育者の肯定的 であたかなまなざしの大切 さ、保育の環境をいかに大切 にして子どもの遊びを豊かにし ていくか・・・について「10の 姿の基本と環境作り」という切 り口からも学ぶことができ、充 実した研修であった。 ・園外研修48回 内容については「研修報告書」 を作成し、毎月、報告会を行い、 学び合った。 ・実習、インターンシップ を通して連携をはかり、 課題については話し合いなが ら理解を深め、学ぶことが多か った。
<p>ロ 主たる行事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育参観 ・プラネタリウム遠足 (5歳児) ・秋の遠足 ・運動会 ・クリスマスお楽しみ会 ・おわかれ遠足 ・進級お祝い会 <p>ハ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの姿に合わせて、日常の保育の中で無理 なく、楽しめることを目標 に行った。 ・各行事の振り返りを丁寧 に行い、また、保護者の意見、 感想をまとめ、行事の意 味を考え、来年度の行事を決 定する。 ・子育て支援の充実 子育て広場“はっぴー” ・随時、保育園の見学の受け 入れ (地域の子育て中の方) 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動会は2歳児～5歳児のクラ スでアリーナで行った。保護者の 参加人数も制限をしたが、子ども 達がいきいきと運動をする様子、 また、体育遊びでの取り組みを見 てもらい、保護者と子どもたちの 成長を共に喜び合った。保育園の 保育方針について理解を得る機 会となった。 ・保育参観を再開した。 ・保育園の施設、各クラスを 案内し、城南学園保育園を知っ てもらう機会となった。 ・保育園の役割の一つである地 域との連携をはかった。

◇募集定員 * () 内は、令和4年5月1日現在の在籍者数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定員(人)	9	12	12	13	13	13	72
	(8)	(12)	(12)	(13)	(13)	(13)	(71)

○卒園児数 13名

○進学状況 公立小学校 9名 国立小学校 3名 私立小学校 1名

○城南学園幼稚園 6名 (年少組へ)

○他、保育園 1名

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

令和4年度は設備投資等(166百万円)が減価償却実施額(421百万円)より△255百万円及び現金預金が△254百万円(経常収支差額△248百万円)となったことにより、総資産は約456百万円減少した。これにより翌年度繰越収支差額が△1,019百万円(前年比△648百万円)となった。

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,642,812,361	21,817,611,001	△ 174,798,640
有形固定資産	10,336,812,050	10,584,817,093	△ 248,005,043
特定資産	11,126,388,656	11,091,100,272	35,288,384
その他の固定資産	179,611,655	141,693,636	37,918,019
流動資産	1,791,045,928	2,072,505,802	△ 281,459,874
資産の部合計	23,433,858,289	23,890,116,803	△ 456,258,514
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	323,750,768	312,999,567	10,751,201
流動負債	351,312,168	359,860,636	△ 8,548,468
負債の部合計	675,062,936	672,860,203	2,202,733
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,778,398,164	23,588,111,867	190,286,297
第1号基本金	20,303,398,164	20,113,111,867	190,286,297
第3号基本金	3,300,000,000	3,300,000,000	0
第4号基本金	175,000,000	175,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,019,602,811	△ 370,855,267	△ 648,747,544
翌年度繰越収支差額	△ 1,019,602,811	△ 370,855,267	△ 648,747,544
純資産の部合計	22,758,795,353	23,217,256,600	△ 458,461,247
負債及び純資産の部合計	23,433,858,289	23,890,116,803	△ 456,258,514

②収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

令和4年度は地方公共団体補助金収入30百万円及び受取利息・配当金収入69百万円が増加したが、その他収入と資産運用支出の差額で340百万円減少したため、翌年度繰越支払資金が217百万円減少した。

資金収支計算書

令和4年4月1日 から
令和5年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,554,874,000	1,559,899,544	△ 5,025,544
手数料収入	17,404,000	17,777,769	△ 373,769
寄付金収入	11,622,000	10,213,160	1,408,840
補助金収入	679,866,000	713,301,142	△ 33,435,142
国庫補助金収入	217,694,000	220,953,200	△ 3,259,200
地方公共団体補助金収入	462,172,000	492,347,942	△ 30,175,942
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,423,000	8,454,700	△ 31,700
受取利息・配当金収入	182,003,000	251,764,146	△ 69,761,146
雑収入	34,633,000	34,121,447	511,553
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	279,490,000	266,750,000	12,740,000
その他の収入	137,804,000	1,465,887,543	△ 1,328,083,543
資金収入調整勘定	△ 301,445,000	△ 304,601,707	3,156,707
前年度繰越支払資金	1,987,972,095	1,987,972,095	
収入の部合計	4,592,646,095	6,011,539,839	△ 1,418,893,744

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,425,374,000	1,426,181,225	△ 807,225
教育研究経費支出	654,852,000	670,661,787	△ 15,809,787
管理経費支出	309,208,001	308,162,199	1,045,802
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	14,343,000	124,493,767	△ 110,150,767
設備関係支出	206,246,000	90,032,337	116,213,663
資産運用支出	0	1,668,229,941	△ 1,668,229,941
その他の支出	30,862,000	14,201,037	16,660,963
	(0)		
〔予備費〕	1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	△ 309,000	△ 23,696,898	23,387,898
期末未払金	0	△ 17,738,526	17,738,526
前期末前払金	△ 309,000	△ 5,958,372	5,649,372
翌年度繰越支払資金	1,951,070,094	1,733,274,444	217,795,650
支出の部合計	4,592,646,095	6,011,539,839	△ 1,418,893,744

資金収支内訳表

令和 4年 4月 1日 から

令和 5年 3月 31日 まで

収 入 の 部

(単位 円)

部門 科目	学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
学生生徒等納付金収入	0	749,829,610	358,043,034	170,991,300	55,300,000	138,335,000	87,400,600	0	1,559,899,544
手数料収入	0	6,749,100	5,016,700	4,371,969	700,000	940,000	0	0	17,777,769
寄付金収入	0	6,102,800	1,541,800	1,306,560	0	400,000	862,000	0	10,213,160
補助金収入	0	144,021,100	76,609,100	218,399,450	36,202,000	66,709,440	54,496,002	116,864,050	713,301,142
国庫補助金収入	0	144,021,100	76,447,100	0	0	485,000	0	0	220,953,200
地方公共団体補助金収入	0	0	162,000	218,399,450	36,202,000	66,224,440	54,496,002	116,864,050	492,347,942
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	1,206,000	0	0	0	0	7,040,100	208,600	8,454,700
受取利息・配当金収入	0	99,775,172	48,633,510	62,029,987	16,499,091	11,953,063	12,873,095	228	251,764,146
雑収入	0	4,920,367	997,350	19,741,455	70,420	2,543,927	998,888	4,849,040	34,121,447
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1,012,604,149	490,841,494	476,840,721	108,771,511	220,881,430	163,670,685	121,921,918	2,595,531,908

支 出 の 部

(単位 円)

部門 科目	学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
人件費支出	0	424,387,664	251,582,168	360,623,213	57,815,499	169,941,761	86,016,681	75,814,239	1,426,181,225
教育研究経費支出	0	259,829,653	160,413,580	121,453,038	48,858,254	35,789,007	44,318,255	0	670,661,787
管理経費支出	0	141,057,925	57,224,014	35,228,932	10,930,245	12,263,529	11,094,017	40,363,537	308,162,199
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	110,414,000	5,492,000	2,261,369	496,398	2,915,000	2,915,000	0	124,493,767
設備関係支出	0	40,229,224	39,596,595	4,328,080	461,332	3,718,349	1,275,480	423,277	90,032,337
計	0	975,918,466	514,308,357	523,894,632	118,561,728	224,627,646	145,619,433	116,601,053	2,619,531,315

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,559,899,544	
		手数料収入	17,777,769	
		特別寄付金収入	2,894,600	
		一般寄付金収入	4,568,560	
		経常費等補助金収入	712,273,142	
		付随事業収入	8,454,700	
		雑収入	34,121,447	
		教育活動資金収入計	2,339,989,762	
	支出	人件費支出	1,426,181,225	
		教育研究経費支出	670,661,787	
		管理経費支出	308,162,199	
		教育活動資金支出計	2,405,005,211	
			差引	△ 65,015,449
			調整勘定等	25,858,923
		教育活動資金収支差額	△ 39,156,526	
		科 目	金額	
に 施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	2,750,000	
		施設設備補助金収入	1,028,000	
		施設設備引当特定資産取崩収入	915,647,557	
		施設整備等活動資金収入計	919,425,557	
	支出	施設関係支出	124,493,767	
		設備関係支出	90,032,337	
		施設設備引当特定資産繰入支出	1,166,533,617	
		施設整備等活動資金支出計	1,381,059,721	
			差引	△ 461,634,164
			調整勘定等	4,520,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 457,114,164	
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 496,270,690	
		科 目	金額	
資金収支	収入	第3号基引当特定資産取崩収入	501,696,000	
		立替金回収収入	103,300	
		小計	501,799,300	
		受取利息・配当金収入	251,764,146	
			その他の活動資金収入計	753,563,446
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	324	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	501,696,000	
		預り金支出	11,764,903	
		仮受金支出	56,610	
		小計	513,517,837	
			その他の活動資金支出計	513,517,837
			差引	240,045,609
		調整勘定等	1,527,430	
		その他の活動資金収支差額	241,573,039	
		支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 254,697,651	
		前年度繰越支払資金	1,987,972,095	
		翌年度繰越支払資金	1,733,274,444	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	266,750,000	266,750,000	0	0
前期末未収入金収入	48,440,686	42,940,686	5,500,000	0
期末未収入金	△ 27,591,707	△ 26,611,707	△ 980,000	0
前期末前受金	△ 277,010,000	△ 277,010,000	0	0
収入計	10,588,979	6,068,979	4,520,000	0
前期末未払金支払支出	1,679,396	1,679,396	0	0
前払金支出	700,128	700,128	0	0
期末未払金	△ 17,738,526	△ 16,211,096	0	△ 1,527,430
前期末前払金	△ 5,958,372	△ 5,958,372	0	0
支出計	△ 21,317,374	△ 19,789,944	0	△ 1,527,430
収入計 - 支出計	31,906,353	25,858,923	4,520,000	1,527,430

イ) 事業活動収支計算書

教育活動収支 △499百万円(予算比+22百万円、前年比△132百万円)

地方公共団体補助金29百万円、学生生徒等納付金が5百万円増加

教育研究経費15百万円増加

経常収支 △248百万円(予算比+92百万円、前年比△26百万円)

受取利息・配当金 予算比+69百万円 (前年比+106百万円)

当年度収支差額 △659百万円(予算比△307百万円、前年比△336百万円)

有価証券評価差額215百万円

事業活動収支計算書

令和4年4月1日 から
令和5年3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,554,874,000	1,559,899,544	△ 5,025,544	
	手数料	17,404,000	17,777,769	△ 373,769	
	寄付金	11,622,000	7,584,160	4,037,840	
	経常費等補助金	679,866,000	712,273,142	△ 32,407,142	
	国庫補助金(教育)	217,694,000	220,468,200	△ 2,774,200	
	地方公共団体補助金	462,172,000	491,804,942	△ 29,632,942	
	付随事業収入	8,423,000	8,454,700	△ 31,700	
	雑収入	34,633,000	34,121,447	511,553	
	教育活動収入計	2,306,822,000	2,340,110,762	△ 33,288,762	
	教育活動支出の部	人件費	1,443,448,063	1,436,932,426	6,515,637
教育研究経費		1,066,613,296	1,082,489,083	△ 15,875,787	
管理経費		319,007,265	318,016,463	990,802	
徴収不能額等		0	2,642,109	△ 2,642,109	
教育活動支出計		2,829,068,624	2,840,080,081	△ 11,011,457	
教育活動収支差額		△ 522,246,624	△ 499,969,319	△ 22,277,305	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	182,003,000	251,764,146	△ 69,761,146	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	182,003,000	251,764,146	△ 69,761,146	
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出の部	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	182,003,000	251,764,146	△ 69,761,146	
経常収支差額		△ 340,243,624	△ 248,205,173	△ 92,038,451	
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	0	5,342,001	△ 5,342,001	
	施設設備寄付金	0	2,750,000	△ 2,750,000	
	現物寄付	0	1,564,001	△ 1,564,001	
	施設設備補助金	0	1,028,000	△ 1,028,000	
	特別収入計	0	5,342,001	△ 5,342,001	
	特別支出の部	資産処分差額	0	215,598,075	△ 215,598,075
		教育研究用機器備品処分差額	0	61	△ 61
		管理用機器備品処分差額	0	14	△ 14
		有価証券評価差額	0	215,598,000	△ 215,598,000
特別支出計		0	215,598,075	△ 215,598,075	
特別収支差額		0	△ 210,256,074	210,256,074	
〔予備費〕		12,000,000		12,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 352,243,624	△ 458,461,247	106,217,623	
基本金組入額合計		0	△ 201,459,884	201,459,884	
当年度収支差額		△ 352,243,624	△ 659,921,131	307,677,507	
前年度繰越収支差額		△ 370,855,267	△ 370,855,267	0	
基本金取崩額		0	11,173,587	△ 11,173,587	
翌年度繰越収支差額		△ 723,098,891	△ 1,019,602,811	296,503,920	
(参考)					
事業活動収入計		2,488,825,000	2,597,216,909	△ 108,391,909	
事業活動支出計		2,841,068,624	3,055,678,156	△ 214,609,532	

事業活動収支内訳表

令和4年4月1日 から
令和5年3月31日 まで

(単位 円)

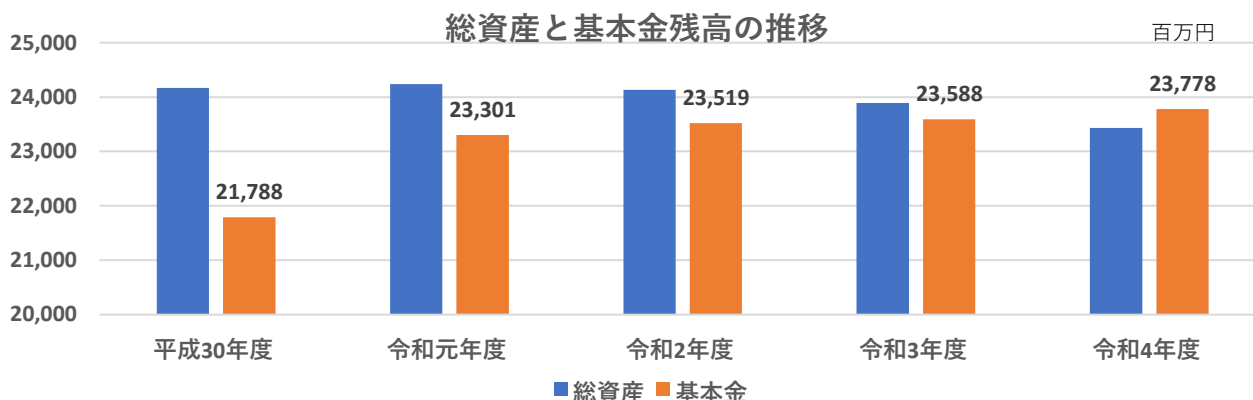
部門		学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額	
科目											
教育活動収入	学生生徒等納付金	0	749,829,610	358,043,034	170,991,300	55,300,000	138,335,000	87,400,600	0	1,559,899,544	
	手数料	0	6,749,100	5,016,700	4,371,969	700,000	940,000	0	0	17,777,769	
	寄付金	0	4,252,800	641,800	1,427,560	0	400,000	862,000	0	7,584,160	
	経常費等補助金	0	144,021,100	76,609,100	218,279,450	36,112,000	66,134,440	54,361,002	116,756,050	712,273,142	
	国庫補助金(教育)	0	144,021,100	76,447,100	0	0	0	0	0	220,468,200	
	地方公共団体補助金	0	0	162,000	218,279,450	36,112,000	66,134,440	54,361,002	116,756,050	491,804,942	
	付随事業収入	0	1,206,000	0	0	0	0	7,040,100	208,600	8,454,700	
	雑収入	0	4,920,367	997,350	19,741,455	70,420	2,543,927	998,888	4,849,040	34,121,447	
	教育活動収入計	0	910,978,977	441,307,984	414,811,734	92,182,420	208,353,367	150,662,590	121,813,690	2,340,110,762	
	教育活動支出	人件費	0	431,640,614	257,742,241	356,470,719	56,142,403	172,315,558	87,050,329	75,570,562	1,436,932,426
教育研究経費		0	408,081,612	250,645,354	216,507,059	66,345,507	77,621,811	63,287,740	0	1,082,489,083	
管理経費		0	143,065,951	58,112,780	35,545,767	10,986,156	12,307,178	11,094,017	46,904,614	318,016,463	
徴収不能額等		0	2,189,820	429,730	22,559	0	0	0	0	2,642,109	
教育活動支出計		0	984,977,997	566,930,105	608,546,104	133,474,066	262,244,547	161,432,086	122,475,176	2,840,080,081	
教育活動収支差額		0	△ 73,999,020	△ 125,622,121	△ 193,734,370	△ 41,291,646	△ 53,891,180	△ 10,769,496	△ 661,486	△ 499,969,319	
教育活動外収入	受取利息・配当金	0	99,775,172	48,633,510	62,029,987	16,499,091	11,953,063	12,873,095	228	251,764,146	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	0	99,775,172	48,633,510	62,029,987	16,499,091	11,953,063	12,873,095	228	251,764,146	
	教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		0	99,775,172	48,633,510	62,029,987	16,499,091	11,953,063	12,873,095	228	251,764,146	
経常収支差額		0	25,776,152	△ 76,988,611	△ 131,704,383	△ 24,792,555	△ 41,938,117	2,103,599	△ 661,258	△ 248,205,173	
特別収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	0	2,213,000	1,350,000	574,000	90,000	872,001	135,000	108,000	5,342,001	
	施設設備寄付金	0	1,850,000	900,000	0	0	0	0	0	2,750,000	
	現物寄付	0	363,000	450,000	454,000	0	297,001	0	0	1,564,001	
	施設設備補助金	0	0	0	120,000	90,000	575,000	135,000	108,000	1,028,000	
	特別収入計	0	2,213,000	1,350,000	574,000	90,000	872,001	135,000	108,000	5,342,001	
	特別支出	資産処分差額	215,598,000	12	16	19	3	18	7	0	215,598,075
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	215,598,000	12	16	19	3	18	7	0	215,598,075
	特別収支差額		△ 215,598,000	2,212,988	1,349,984	573,981	89,997	871,983	134,993	108,000	△ 210,256,074
基本金組入前当年度収支差額		△ 215,598,000	27,989,140	△ 75,638,627	△ 131,130,402	△ 24,702,558	△ 41,066,134	2,238,592	△ 553,258	△ 458,461,247	
基本金組入額合計		0	△ 146,971,190	△ 42,437,147	△ 7,043,449	△ 957,730	△ 684,461	△ 2,942,630	△ 423,277	△ 201,459,884	
当年度収支差額		△ 215,598,000	△ 118,982,050	△ 118,075,774	△ 138,173,851	△ 25,660,288	△ 41,750,595	△ 704,038	△ 976,535	△ 659,921,131	
(参考)											
事業活動収入計		0	1,012,967,149	491,291,494	477,415,721	108,771,511	221,178,431	163,670,685	121,921,918	2,597,216,909	
事業活動支出計		215,598,000	984,978,009	566,930,121	608,546,123	133,474,069	262,244,565	161,432,093	122,475,176	3,055,678,156	

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
固定資産	21,972,649	22,075,939	21,934,218	21,817,611	21,642,812
流動資産	2,197,433	2,162,265	2,196,802	2,072,505	1,791,046
資産の部合計	24,170,082	24,238,204	24,131,020	23,890,116	23,433,858
固定負債	382,302	357,584	312,235	312,999	323,751
流動負債	399,924	449,202	385,138	359,861	351,312
負債の部合計	782,226	806,786	697,373	672,860	675,063
基本金	21,788,162	23,300,863	23,519,029	23,588,111	23,778,398
繰越収支差額	1,599,694	130,555	△ 85,382	△ 370,855	△ 1,019,603
純資産の部合計	23,387,856	23,431,418	23,433,647	23,217,256	22,758,795
負債及び純資産の部合計	24,170,082	24,238,204	24,131,020	23,890,116	23,433,858



②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,667,148	1,648,939	1,726,169	1,654,889	1,559,900
	手数料収入	28,464	24,840	20,613	18,440	17,778
	寄付金収入	11,675	11,072	10,944	9,592	10,213
	補助金収入	800,415	790,640	710,668	776,098	713,301
	付随事業・収益事業収入	10,311	10,524	7,527	9,800	8,455
	受取利息・配当金収入	196,876	196,773	184,741	145,593	251,764
	雑収入	55,324	48,425	45,463	52,864	34,121
	前受金収入	316,440	336,190	297,060	277,010	266,750
	その他収入	2,305,920	3,679,573	2,453,218	1,653,242	1,465,888
	資金収入調整勘定	△ 384,582	△ 378,343	△ 399,242	△ 349,501	△ 304,602
前年度繰越支払資金	2,118,916	2,112,475	2,070,703	2,103,494	1,987,972	
合 計	7,126,907	8,481,108	7,127,864	6,351,521	6,011,540	
支出の部	人件費支出	1,491,350	1,474,763	1,498,772	1,495,847	1,426,181
	教育研究経費支出	562,032	542,951	540,830	655,252	670,662
	管理経費支出	298,485	331,864	287,916	301,074	308,162
	施設関係支出	331,770	1,530,926	90,814	80,193	124,494
	設備関係支出	53,811	196,984	108,058	49,387	90,032
	資産運用支出	2,239,060	2,319,956	2,427,443	1,781,617	1,668,230
	その他の支出	49,523	62,880	80,816	9,168	14,201
	資金支出調整勘定	△ 11,599	△ 49,919	△ 10,280	△ 8,989	△ 23,697
	翌年度繰越支払資金	2,112,475	2,070,703	2,103,495	1,987,972	1,733,274
	合 計	7,126,907	8,481,108	7,127,864	6,351,521	6,011,540

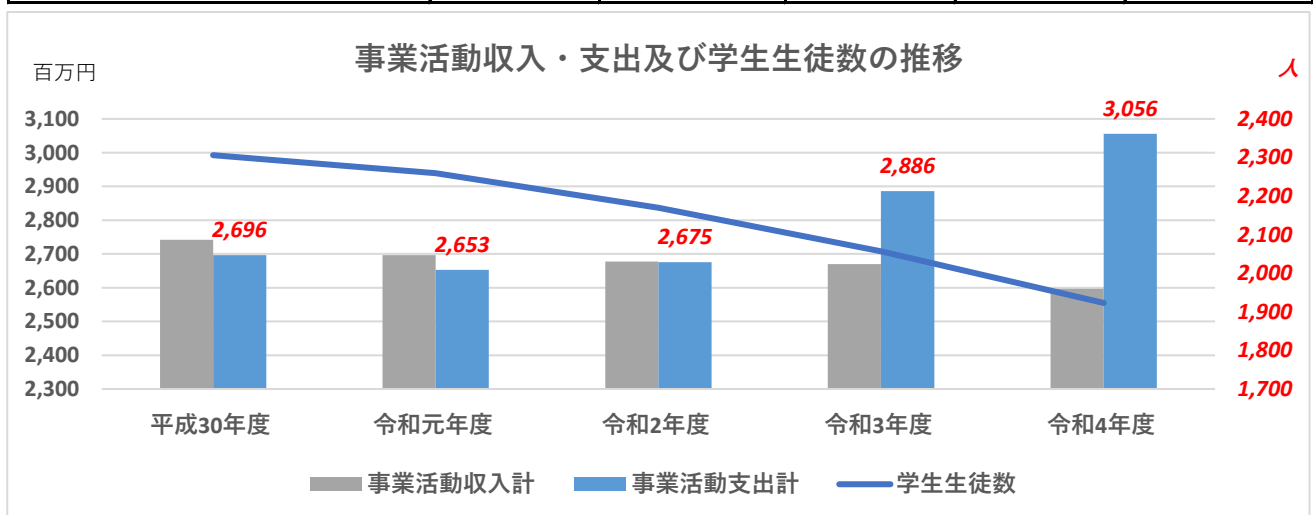
イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	1,667,148	1,648,939	1,726,169	1,654,889	1,559,900
		手数料	28,464	24,840	20,613	18,440	17,778
		寄付金	12,033	12,129	11,592	10,166	7,584
		経常費等補助金	789,765	777,929	690,062	771,848	712,273
		付随事業収入	10,311	10,524	7,527	9,800	8,455
		雑収入	24,803	11,612	13,567	52,864	34,121
		教育活動収入計	2,532,523	2,485,972	2,469,530	2,518,007	2,340,111
	支出の部	人件費	1,445,710	1,413,231	1,421,528	1,496,611	1,436,932
		教育研究経費	931,486	884,263	952,985	1,077,163	1,082,489
		管理経費	309,316	342,948	298,454	310,559	318,016
		徴収不能額等	9,749	11,158	2,253	1,524	2,642
教育活動支出計		2,696,261	2,651,600	2,675,220	2,885,857	2,840,080	
教育活動収支差額		△163,738	△165,628	△205,690	△367,850	△499,969	
教育外活動収支	収入の部	受取利息・配当金	196,876	196,773	184,741	145,593	251,764
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	196,876	196,773	184,741	145,593	251,764
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		196,876	196,773	184,741	145,593	251,764
経常収支差額		33,137	31,144	△20,950	△222,256	△248,204	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	12,614	13,345	23,178	5,866	5,342
		特別収入計	12,614	13,345	23,178	5,866	5,342
	支出の部	資産処分差額	0	927	0	0	215,598
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	927	0	0	215,598
特別収支差額		12,614	12,418	23,178	5,866	△210,256	
基本金組入前当年度収支差額		45,752	43,562	2,229	△216,390	△458,460	
基本金組入額合計		△327,359	△1,567,725	△227,596	△107,393	△201,460	
当年度収支差額		△281,607	△1,524,162	△225,367	△323,783	△659,920	
前年度繰越収支差額		1,833,571	1,599,694	130,555	△85,382	△370,855	
基本金取崩額合計		47,730	55,024	9,429	38,310	11,174	
翌年度繰越収支差額		1,599,694	130,555	△85,383	△370,855	△1,019,602	

参考

事業活動収入計	2,742,013	2,696,089	2,677,449	2,669,467	2,597,218
事業活動支出計	2,696,261	2,652,527	2,675,220	2,885,857	3,055,678



(3) 主な財務比率

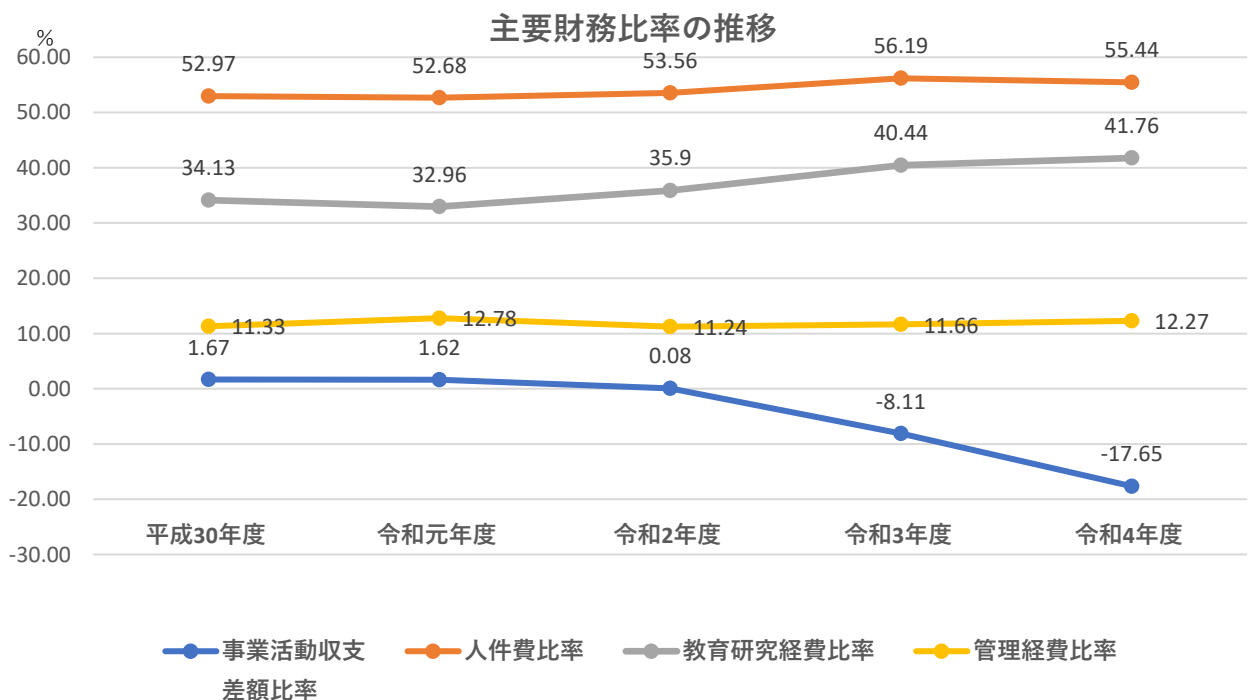
(単位：%)

比率名	算式	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1.67	1.62	0.08	-8.11	-17.65
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	87.84	62.21	92.09	103.93	109.18
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	61.08	61.46	65.03	62.13	60.18
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	52.97	52.68	53.56	56.19	55.44
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	34.13	32.96	35.9	40.44	41.76
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	11.33	12.78	11.24	11.66	12.27
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	549.46	481.36	570.39	575.92	509.82
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.34	3.44	2.98	2.9	2.97
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	96.76	96.67	97.11	97.18	97.12
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 6.47	△ 6.66	△ 8.33	△ 14.61	△ 21.37

※1 事業収入計＝教育活動収入計＋教育外活動収入計＋特別収入計

※2 事業支出計＝教育活動支出計＋教育外活動支出計＋特別収入計

※3 經常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計



財 産 目 録

令和5年3月31日

(単位 円)

基 本 財 産			
	土地		4,292,716,026
	建物		5,418,904,521
	構築物		160,852,624
	教育研究用機器備品		302,359,355
	管理用機器備品		16,033,980
	図書		145,945,540
	車両		4
	借地権		43,000,000
	電話加入権		1,716,415
	施設利用権		5
	ソフトウェア		68,863,235
	基 本 財 産 計		10,450,391,705
運 用 財 産			
	施設設備引当特定資産	公社債	5,477,127,000
		その他	2,037,025,664
			7,514,152,664
	退職金引当特定資産		312,235,992
	第3号基本金引当特定資産	公社債	2,999,152,000
		その他	300,848,000
			3,300,000,000
	差入保証金		66,032,000
	現金預金		1,733,274,444
	未収入金		29,710,637
	仮払金		42,900
	立替金		10,000
	修学旅行預り資産		21,514,325
	前払金		6,493,622
	運 用 財 産 計		12,983,466,584
	資 産 合 計		23,433,858,289
負 債			
	退職給与引当金		323,750,768
	未払金		19,043,596
	前受金		266,750,000
	預り金		44,004,247
	修学旅行預り金		21,514,325
	負 債 合 計		675,062,936
	差 引 正 味 財 産		22,758,795,353

監査報告書

令和5年5月27日

学校法人 城南学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 城南学園

監事 田 淵 宏 育

監事 則 藤 孝 之

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人城南学園寄附行為第14条の規定に従い、学校法人城南学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の学校法人城南学園の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事の業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討し、各学校の教育活動状況を確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人城南学園の業務、財産の状況、及び理事の業務執行の状況について、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められず、いずれも適正に行われていることが認められました。

以上

学校法人の「計算書類」の読み方について

(学校法人・学校会計)

「計算書類」の作成にあたって根拠となる法令は、「私立学校法」及び「私立学校振興助成法」並びに「学校法人会計基準」です。

(事業活動収支計算書、資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書)

学校会計の収支計算書は、企業の損益計算書と対比される「事業活動収支計算書」、企業の資金繰表に対比される「資金収支計算書」、企業のキャッシュフロー計算書に相当する「活動区分資金収支計算書」があります。

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支の均衡を明らかにすることを目的として作成する計算書です。永続的な学校運営が可能かどうか学校法人の経営状況を表しています。事業活動収入とは、学生生徒等、納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等の学校法人の負債とならない収入です。事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上され、学校法人の純資産の減少となる支出をさします。

「資金収支計算」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすること、支払資金（いつでも引出せる現金や預貯金）の収入および支出の顛末を明らかにすることを目的として作成する計算書です。また、「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動ごとの資金の収入および支出の内容を明らかにします。

(固定資産取得・基本金組入)

学校法人が教育研究活動を永続的に行っていくためには、校舎や図書など教育研究活動に必要な固定資産を取得・維持する必要があります。学校法人会計では、取得した固定資産は貸借対照表の資産の部に計上すると共に、必要な資産を維持するために一定の金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、これが事業活動収支計算書の「基本金組入額」となります。基本金は、学校・学部の廃止、固定資産除却などの事情による取り崩しを除き、通常の実業活動収支により減額することはありません。基本金は財産そのものをさすのではなく、最低限必要な自己資金の大きさを表しています。なお、基本金対象資産は、次の通りです。

第1号基本金	設立当初に取得した固定資産の取得価額及び新たな設置、又は既設設備の規模拡大や質向上のために取得した固定資産の取得価額
第2号基本金	将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

(当年度収支差額)

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の実業活動収入から事業活動支出を差し引いた金額で、企業の損益計算書の税引前当期純利益に相当します。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた金額。事業活動収入や基本金組入額、事業活動支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、単年度では当年度収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の取得額が大きい年度は、単年度で見ると当年度収支差額が大きくマイナスとなります。